

# 2020年度 第1四半期決算

## プレゼンテーション スクリプト

新生銀行 グループ企画財務チーフオフィサーの平野です。

それでは、本日発表しました2020年度第1四半期決算について、主要ポイントからご説明させていただきます。

### 主要ポイント

#### ① 第1四半期の純利益<sup>1</sup>：59億円（前年同期比51%減少）

- 与信関連費用は、110億円
  - ・ COVID-19影響は、今後予想される損失に備えるための一般引当金（「予防的引当金」）追加（14億円）を含み38億円（ネット）
  - ・ 感染者数の大幅な再増加に伴う経済活動低下の影響が不透明要因。個人ビジネスにおける各信用指標の注視と細やかな対応、および法人ビジネスでは、懸念される個別取引先・案件についてきめ細かな与信管理を継続

#### ② 第1四半期の業績が、通年のトレンドとして継続する想定はしていない

- マクロ環境の見方（COVID-19に伴う経済活動停滞による影響は2020年度末頃まで継続する）は、2019年度通期決算の時点から変更ない
- 2020年度業績予想は今後の経済状況とビジネス活動への影響を精査の上、中間期決算発表までを目処に策定し公表予定

#### ③ 自己株式取得：19億円実施（2020年6月30日まで）

- 配当10円を維持。自己株式取得枠205億円を設定し、総還元性向は最大50%
- 実際の取得は、マクロ経済・株式市場等外部環境の動向、今年度の収益・資本への影響等を踏まえ、取得の当否・金額・タイミングを判断（全額は取得しない可能性）

<sup>1</sup> 親会社株主に帰属する純利益

### 【スライド3】

- 1点目、純利益についてです。
  - 第1四半期の親会社株主に帰属する純利益は59億円、前年同期比で51%減益となりました。
  - 主因は与信関連費用で、前年同期の49億円から、今期は110億円へと増加しました。このうちCOVID-19による影響はネットで38億円です。ここには、今後予想される損失に備えるための予防的引当金の追加14億円が含まれています。
  - 今後を見通す上での不透明要因として、感染者数の大幅な再増加に伴う経済活動低下の影響があることから、個人ビジネスでは信用指標の注視と細やかな対応、法人ビジネスでは懸念される個別取引先・案件についてのきめ細かな与信管理を継続していきます。

- 2 点目、通期業績予想の考え方についてです。
  - まず、外出自粛の段階的緩和により、徐々に経済回復を見込むものの、経済活動停滞による影響は今後 1 年程度続く見通しです。この見方は、5 月の通期決算発表の時点から変更ありません。
  - 今後の業績見通しですが、第 1 四半期の業績が、通年のトレンドとして継続する想定はしていません。しかしながら、事業環境の不確実性は継続していることから、第 1 四半期の業績のみを以って通期業績予想を判断することは困難とみています。従いまして、5 月の通期決算発表時にご説明させていただいた通り、2020 年度通期業績予想は、第 2 四半期の経済状況とビジネス活動への影響も精査の上、中間期決算発表までを目処に策定し公表する予定です。
  
- 3 点目、自己株式取得についてです。
  - 6 月末までに 19 億円の自己株式取得を実施しました。
  - 実際の自己株式取得の金額やタイミングについての見解は、5 月の 2019 年度通期決算発表時点から変化はありません。

それでは、第 1 四半期決算概要をご説明します。

## 2020年度第1四半期の親会社株主純利益は、59億円

(単位：10億円)

	19.4-6 (実績)	20.4-6 (実績) COVID-19 含む	前年同期比 (%) Better(+)/ Worse(-)	与信関連費用の内訳								
<b>【連結】</b>				<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 与信関連費用：110億円</li> <li>■ うち、COVID-19影響による与信関連費用：38億円（ネット）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ うち、無担保ローン：13億円戻入。無担保ローン総残高の減少が主因</li> <li>✓ うち、法人業務：52億円繰入                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内訳は下記表のとおり</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>								
<b>業務粗利益</b>	<b>57.5</b>	<b>54.7</b>	<b>-5%</b>									
資金利益	33.3	31.5	-5%									
非資金利益	24.1	23.1	-4%									
<b>経費</b>	<b>-36.2</b>	<b>-35.8</b>	<b>+1%</b>									
実質業務純益	21.3	18.8	-12%									
<b>与信関連費用</b>	<b>-4.9</b>	<b>-11.0</b>	<b>-124%</b>									
与信関連費用加算後 実質業務純益	16.3	7.8	-52%									
その他	-4.1	-1.8	+56%									
法人税・法人税等調整額	-3.2	-1.3	+59%									
<b>親会社株主純利益</b>	<b>12.1</b>	<b>5.9</b>	<b>-51%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 予防的引当金（残高）は、前期末と同水準</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>2020年3月末残高</td> <td>：39億円</td> </tr> <tr> <td>(-) 1Qにおける目的使用</td> <td>：16億円</td> </tr> <tr> <td>(+) 1Qにおける追加繰入</td> <td>：14億円</td> </tr> <tr> <td>2020年6月末残高</td> <td>：37億円</td> </tr> </table>	2020年3月末残高	：39億円	(-) 1Qにおける目的使用	：16億円	(+) 1Qにおける追加繰入	：14億円	2020年6月末残高	：37億円
2020年3月末残高	：39億円											
(-) 1Qにおける目的使用	：16億円											
(+) 1Qにおける追加繰入	：14億円											
2020年6月末残高	：37億円											

	個別債権に対する引当	新規予防的引当（一般引当）
金額	38億円繰入	14億円繰入
内容	2019年度期末に繰り入れた特定業種に対する予防的引当金の一部を目的使用。その上で、1Qにおいて、信用悪化した個別案件に対し追加繰入	COVID-19の影響が顕著な業種の全案件に対して、保守的な引当率を適用したことによる追加繰入
業種	宿泊、航空機が中心	航空機
ビジネス	ストラクチャードファイナンス、法人営業、昭和リース	

### 【スライド 4】

#### ■ 4 ページ目をご覧ください。

- 業務粗利益は、547 億円、前年同期比 5 %の減少にとどまりました。
  - ◇ 資金利益は、海外金利の低下による金利収入減少を主因に、315 億円となりました。
  - ◇ 非資金利益は、法人業務および個人業務全般で、4、5 月のビジネス活動の停滞により、手数料収益が減少したことにより、231 億円へ減少しました。ただし、6 月には回復基調に転じています。
- 与信関連費用について、COVID-19 の影響を踏まえ、詳しくご説明します。
  - ◇ 与信関連費用は 110 億円。このうち、COVID-19 影響による与信関連費用はネットで 38 億円です。
  - ◇ この 38 億円のうち、無担保ローンは、ネットで 13 億円の戻入益でした。主因は、無担保ローン総残高減少に伴う与信関連費用の減少です。
  - ◇ 法人業務では、COVID-19 影響として 52 億円繰入ました。内訳は、個別債権の信用悪化に対する引当として、ホテル案件や航空機ファイナンス案件を中心に 38 億円の繰入を実施したことに加え、新規の予防的引当として航空機関連業種に対して 14 億円の繰入を実施したものです。
- 予防的引当金の動きについてですが、2020 年 3 月末残高は 39 億円でしたが、この 1Q に不動産ファイナンスを中心に目的使用 16 億円、航空機業種に対する繰入 14 億円を実施

しました。その結果、2020年6月末残高は37億円となっています。

## COVID-19影響によるビジネス動向（1）

- 5月の2019年度通期決算にて提示した、注視するビジネスの動向は、当初想定から大きく乖離していない
- 航空機ファイナンスは、1Qの航空機業界や取引先業況を踏まえ、与信関連費用の追加繰入を実施

ビジネス	収益	引当・減損
不動産 ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低調な不動産取引、好調な前年の反動もあり、1Qの新規実行額は減少（前年同期比マイナス250億円）</li> <li>・ 投資家の活動は徐々に活発化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1Qは、COVID-19の影響を反映した担保評価引き下げを実施した結果、予防的引当金を目的使用の上、若干の追加繰入（約7億円）を実施</li> <li>・ 大きな与信コストの追加は想定しないが、引き続き、ホテル・商業については不動産価格等を注視</li> </ul>
無担保 ローン レイク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レイクALSAの申込数は前年同期比44%減、新規顧客獲得数は前年同期比38%減</li> <li>・ レイクALSAは、成長ベースが鈍化したものの、引き続き残高増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前年同期比では、無担保ローン総残高減少に伴う与信関連費用の減少が影響</li> <li>・ 支払猶予、オペレーションセンター出社率の抑制で回収業務量が確保できなかったこと、裁判所休廷等の法的回収の停滞が発生したことから、不良債権が増加したが、1Qの与信コストへの影響は軽微</li> <li>・ 緊急事態宣言解除後は、出社率や営業時間を段階的に平常レベルに近づけて、支払猶予や困難顧客に対してきめ細かく状況確認しながら債権管理を実施</li> </ul>
航空機 ファイナンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ COVID-19の影響が顕著な業種であるものの、エアラインの企業規模や政府支援等から、2019年度期末において予防的引当の対象外としていた</li> <li>・ 1Qは、足元の航空機業界、取引先業況を踏まえ、債権悪化が見られる個別案件に対する引当繰入（約8億円）に加え、当該業種の全案件に対して保守的な引当率を適用する予防的引当（14億円）を実施</li> </ul>

### 【スライド 6&7】

- 6 ページ目と 7 ページ目では、COVID-19 による影響をビジネスごとに収益と引当・減損について詳しくご説明しています。このうち主に引当・減損について少し詳しく説明します。
  - 不動産ファイナンスは、担保評価の見直し、引き下げを実施した結果、2019 年度末に積んだ予防的引当金を目的使用しました。その上で、若干の追加繰入（約 7 億円）を実施しました。今後の大きな追加繰入は想定していませんが、COVID-19 の直接的影響を受けるホテルや商業施設の不動産価格を注視しています。
  - 無担保ローンは、総貸出残高の減少による与信関連費用の減少の影響が強く働きました。一方で、支払猶予、オペレーションセンターの出社率抑制による回収業務の遅れ、裁判所休廷などによる法的回収の停滞があり、不良債権残高はやや増加しましたが、それによる与信コストへの影響は軽微でした。結果として、ネット与信コストとしては、13 億円の戻入益となりました。なお、緊急事態宣言解除後は、出社率等を平常レベルへ近づけつつあり、支払猶予債権等へのきめ細かな債権管理を実施しています。
  - 航空機ファイナンスは、エアラインの企業規模や政府支援等から、2019 年度末の時点では、予防的引当の対象外としていました。しかし、1Q は、業界動向や取引先業況を踏まえ、債権

悪化が見られる個別案件に対する引当繰入（約 8 億円）に加え、当該業種の全案件に対して保守的な引当率を適用する予防的引当を 14 億円の繰入を実施しました。

## COVID-19影響によるビジネス動向（2）

ビジネス	収益	引当・減損						
昭和リース	<ul style="list-style-type: none"> <li>1Qの検取高にはCOVID-19影響は見られないが、2Qは影響が顕在化する見通し（リース収益の減少）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度末に繰り入れた予防的引当金に対する目的使用はない</li> <li>1Qにおいて航空機ファイナンスを中心に個別引当金の追加繰入（約6億円）を実施</li> </ul>						
アブラス ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>1Qのショッピングクレジット取扱高とペイメント取扱高について、COVID-19の影響は限定的。ペイメントでは、コード決済のインバウンド向けサービスが大きく減少したものの、その他の商品の影響は限定的。クレジットカードはやや減少したが、6月以降回復基調</li> <li>これまでは総じてCOVID-19影響は限定的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1Qの裁判所休廷等による法的回収の停滞、督促の活動量低下で中長期の延滞債権回収は悪化した。補助金・給付金支給の効果等による初期延滞の債権回収向上により、ネットの与信関連費用には大きな変化はない</li> </ul>						
リテール バンキング	<ul style="list-style-type: none"> <li>1Qの資産運用商品販売額は前年同期比約4割減少</li> <li>スタッフの出勤率の段階的引き上げ、リモートチャネルへの誘導により、6月は回復基調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅ローンの支払猶予件数は、5月以降、減少</li> </ul>						
プロジェクト ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>各プロジェクトの動きが止まっていた結果、低調なコミット額（前年同期比ほぼ同水準）</li> <li>国内外案件とも、検討再開の動き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格下落の影響は限定的</li> </ul>						
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内IPO市場は、6月に新規上場が再開しており、現状、エグジットが全く出来ないという状況にはない。但し、見込み通りキャピタルゲインが実現するかは個別要素が大きく、時期・金額とも変動する可能性は継続</li> </ul>	<p>後発事象：当行連結子会社の出資先に対する損失の可能性</p> <table border="1"> <tr> <td>出資先</td> <td>当行連結子会社がLP出資する、J.C. Flowers &amp; Co傘下のファンド</td> </tr> <tr> <td>事象</td> <td>当該ファンドの投資先であるNIBC HOLDING N.V.の株式が、2020年12月末までにBlackstone Funds傘下のファンドに譲渡される予定</td> </tr> <tr> <td>影響</td> <td>株式譲渡が成立した場合、2Q以降の当行連結業績において、最大約27億円<sup>1</sup>の損失が生じる可能性</td> </tr> </table>	出資先	当行連結子会社がLP出資する、J.C. Flowers & Co傘下のファンド	事象	当該ファンドの投資先であるNIBC HOLDING N.V.の株式が、2020年12月末までにBlackstone Funds傘下のファンドに譲渡される予定	影響	株式譲渡が成立した場合、2Q以降の当行連結業績において、最大約27億円 <sup>1</sup> の損失が生じる可能性
出資先	当行連結子会社がLP出資する、J.C. Flowers & Co傘下のファンド							
事象	当該ファンドの投資先であるNIBC HOLDING N.V.の株式が、2020年12月末までにBlackstone Funds傘下のファンドに譲渡される予定							
影響	株式譲渡が成立した場合、2Q以降の当行連結業績において、最大約27億円 <sup>1</sup> の損失が生じる可能性							

<sup>1</sup> 2020年6月末為替換算

- 7 ページ目にある「その他」について、損失の可能性のある後発事象が発生しましたので、お知らせします。当行連結子会社が LP 出資している JCF 傘下のファンドが、その投資先である NIBC（欧州の金融機関）の株式を、2020 年 12 月末までに、Blackstone Funds 傘下のファンドへ、譲渡する予定となっています。この株式譲渡が成立した場合、第 2 四半期以降、当行連結業績に最大約 27 億円の損失が発生する可能性があります。なお、この損失は、非資金利益のラインで計上することになります。

## COVID-19影響による特別対応（支払猶予）

プロダクト	特別対応の概要	1Qの状況	今後の見込み
無担保ローン レイク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>COVID-19により経済的に困窮している旨の相談を受け、支払猶予実施</li> <li>支払猶予債権は、要管理先に区分</li> <li>支払猶予期間中の経過利息の入金状況で、正常先へ戻すか要管理先を継続するか判断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払猶予件数：5月をピークに減少</li> <li>支払猶予債権残高：約20億円（6月末）</li> <li>レイク貸出残高に占める支払猶予残高の割合：約0.5%</li> <li>要管理先への引下げによる追加コスト：約1億円</li> </ul>	<p>支払猶予件数（月次フロー）</p> <p>238 2,305 1,467</p> <p>20.4 20.5 20.6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月は、支払猶予顧客数（ストック）および支払猶予債権残高も減少。これは、支払猶予後の翌月入金が出来ている顧客が多いため</li> <li>支払猶予債権のきめ細かな管理により、損益への影響は限定的と見込む</li> </ul>
ショッピングクレジット、クレジットカード	<ul style="list-style-type: none"> <li>平常時と同様に、経済的に困窮している旨の相談を受け、適宜返済条件の緩和を実施</li> <li>支払猶予債権は、要管理先に区分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払猶予件数：5月をピークに減少傾向</li> <li>支払猶予金額：約2億円</li> <li>要管理先への引下げによる追加コスト：軽微</li> </ul>	<p>支払猶予件数（月次フロー）</p> <p>26 61 21</p> <p>20.4 20.5 20.6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払猶予件数は、減少しているが、給付金要因の剥落により、今後も一定の件数は継続して発生する見通し</li> </ul>
リテールバンキング 住宅ローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>返済相談を受け、支払猶予申込書の発送・受領プロセスを経て、支払猶予を実施</li> <li>支払猶予債権は、要管理先に区分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払猶予件数：4月をピークに減少</li> <li>支払猶予債権残高：約15億円</li> <li>住宅ローン残高（約1.1兆円）に占める割合：0.1%</li> <li>要管理先への引下げによる追加コスト：約1億円</li> </ul>	<p>支払猶予件数（月次フロー）</p> <p>73 40 25</p> <p>20.4 20.5 20.6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月は支払猶予件数がさらに減少</li> <li>支払猶予期間終了後も、一定期間はモニタリング</li> </ul>

### 【スライド 8】

- 8 ページ目では、COVID-19 による、個人のお客さまに対する特別対応、いわゆる支払猶予の状況をまとめました。

  - 無担保ローンは、返済相談を受け、支払猶予債権になると、正常先から要管理先へ区分変更します。そういった支払猶予件数は 5 月をピークに、減少に転じています。支払猶予債権残高は約 20 億円で、レイク貸出残高（4,000 億円）に占める割合は約 0.5%、正常先から要管理先への区分変更による追加コストは約 1 億円と軽微です。7 月も、支払猶予件数、金額とも減少しています。給付金などにより支払猶予後の翌月に入金が出来ている顧客が多いことが要因とみています。オペレーションセンターの出勤率も平常レベルに戻しつつあり、きめ細かな債権管理により、返済猶予対応による損益への影響は限定的と見ています。
  - アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット、クレジットカードは、平常時と同様に適宜返済条件の緩和を実施しています。支払猶予件数は 5 月をピークに減少し、返済猶予残高も 2 億円程度であることから、損益影響は軽微です。7 月以降も支払猶予件数は減少していますが、今後も一定の件数は継続して発生する見通しです。
  - リテールバンキングにおける住宅ローンの支払猶予件数は、4 月をピークに、減少に転じています。支払猶予債権残高は約 15 億円で、住宅ローン残高（約 1.1 兆円）に占める割合は約 0.1%、1Q 損益への影響は約 1 億円と軽微です。7 月は、支払猶予件数がさらに減少しておりますが、支払猶予期間終了後も一定期間は要管理先としてモニタリングしていきます。

## レイクポートフォリオ：COVID-19影響により、リスク管理債権比率は上昇したが、与信戦略により、貸倒償却率は一定水準で規律ある運営

### 実績

- ✓ リスク管理債権残高：430億円
- ✓ リスク管理債権比率：10.8%
  - ・ リスク管理債権比率の上昇は、支払猶予などによるリスク管理債権残高（分子）の増加と、レイク貸出残高（分母）の減少による

### 要因

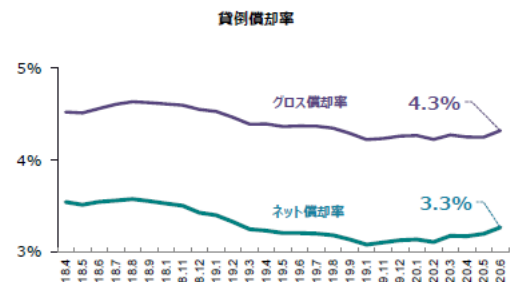
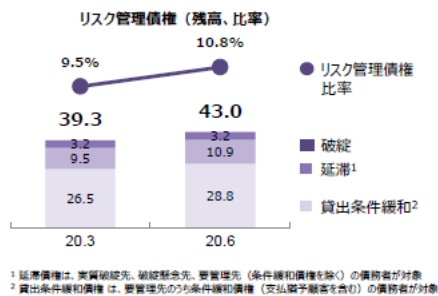
- ✓ オペレーションセンターの出勤率抑制による回収アクションの低下
- ✓ 緊急事態宣言発動以降、収入減少などによる返済相談を受け、支払猶予の対応
- ✓ 裁判所閉廷や代理人事務所閉鎖などによる訴訟案件の進捗停滞による区分下落

### 与信管理

- ✓ 貸倒償却率：与信戦略により、これまでのデフォルト率は4%～5%の間で一定水準を維持。償却債権取立益を加味したネット貸倒償却率は3.3%とさらに低位水準
- ✓ 既存債権：COVID-19を起因とする支払猶予顧客の取引正常化に向けた顧客管理に取り組み（返済相談対応）
- ✓ 新規債権：経済活動の回復に伴い、不要不急の消費に対する資金需要が回復することや、広告宣伝活動の再開で新規顧客を増やすことにより、ポートフォリオの質の改善を見込む

### 体制

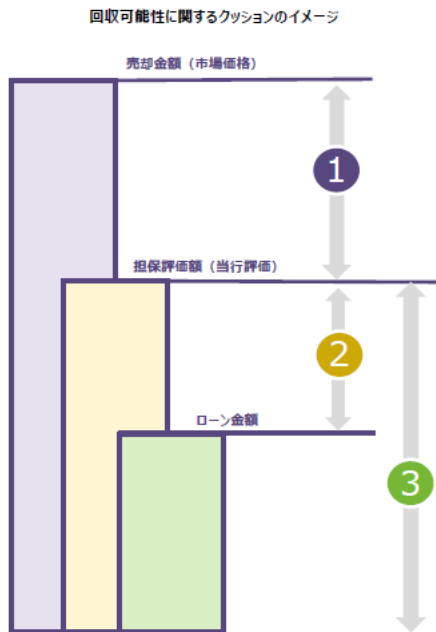
- ✓ 緊急事態宣言解除後は、時間と空間確保による感染予防策（ソーシャルディスタンス確保、パーティションの設置、シフト制や祝日の活用）を講じた上でオペレーションセンターの稼働率を引き上げ中



## 【スライド 9】

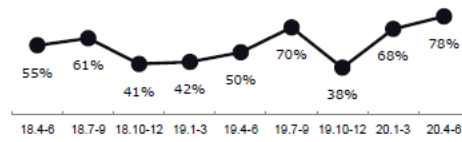
- 9 ページ目では、レイクポートフォリオの質について説明します。
  - レイクのリスク管理債権いわゆる不良債権は残高、比率とも上昇しました。残高増加は、支払猶予債権の増加や、オペレーションセンターの回収アクションの低下による延滞債権の増加などが要因です。リスク管理債権比率の上昇は、それに加え、分母となるレイク貸出残高の減少も要因です。
  - 貸倒償却率いわゆるデフォルト率は、与信戦略により、これまで 4%～5%の間で推移させており、償却後の回収も加味したネット償却率も 3.3%と低位ですので、与信はコントロールしてきています。
  - 今後は、既存債権に対しては、正常化へ向けたきめ細かな債権管理をしつつ、新規債権残高を増やすことで、レイクポートフォリオ全体の更なる質の改善を図っていきます。

## 不動産ノンリコースファイナンス：COVID-19影響下でも、十分なクッションと保守的な与信管理により、回収可能性に大きな懸念はない



- ① 担保評価額と売却金額の乖離<sup>1</sup>：78%**  
 ✓ 投資家エグジット案件について、当行の担保評価額と売却金額（市場価格）には、20.4-6期でも十分な乖離があり、回収可能性に懸念すべき兆候は見られない

(国内) 担保評価額と売却金額の乖離 (%)



<sup>1</sup> 乖離 (%) = 「売却金額」÷「担保評価額」-1

- ② 残高加重の平均LTV：73%（国内）、66%（海外）**  
 ✓ 国内のオフィス、居住、物流施設：約70%  
 ✓ 国内のホテル、商業施設：担保評価引き下げの結果、80%～90%

- ③ リスク管理：保守的な与信管理**  
 ✓ COVID-19の直接的な影響を受けているアセットタイプ（ホテル、商業施設）は、ストレスシナリオに沿った担保評価替えや格付の見直しを実施済み。モニタリングを継続

### 【スライド 10】

- 10 ページ目では、不動産ファイナンスの回収可能性について説明します。
  - 回収可能性は、左イメージ図の①②③により構成されます。
  - ①は市場価格と不動産評価額の差です。右グラフで示す通り、エグジット案件実績から、この差を計算すると、この 1Q でも 78%と十分であり、回収可能性に懸念すべき兆候は見られません。
  - 次に、②は、不動産担保評価とローンの比率、いわゆる Loan To Value です。国内の平均 LTV は 73%、海外は 66%ですので、ローンと担保評価に、大体 30%の資本クッションがあることがわかります。なお、ホテルと商業施設は担保評価引き下げの結果、平均 LTV は 80~90%となっています。
  - ③は、担保評価も含め、リスク管理の保守性です。COVID-19の直接的な影響を受けているホテルと商業施設は、ストレスシナリオに沿った担保評価替えや格付の見直しを実施しています。その想定内で推移していくか、継続的にモニタリングします。

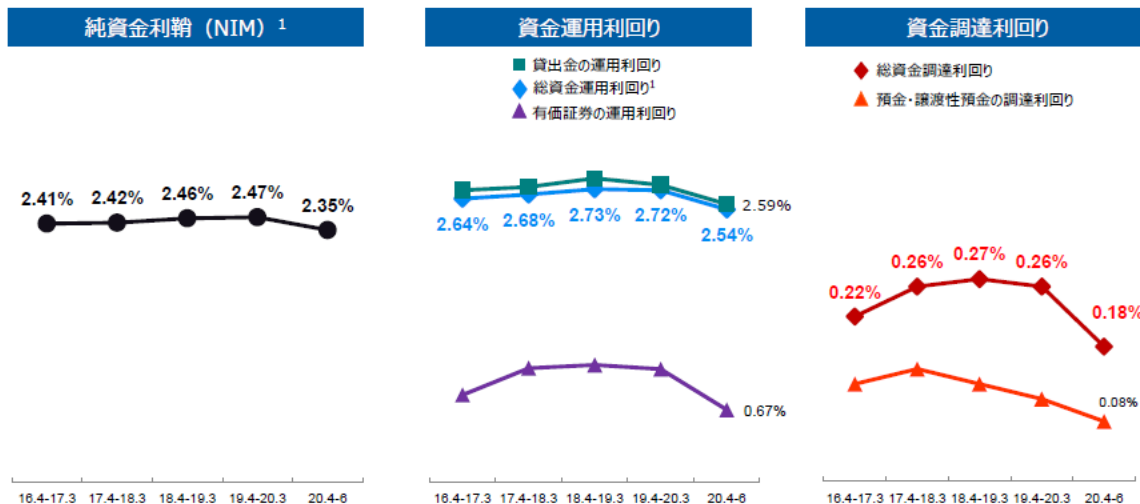
12 ページ以降は、決算概要とビジネス概況です。ポイントとなるページのみご説明します。



## NIM : 2.35%へ低下

(単位 : %)

- 資金運用利回りの低下の主因は、①海外金利の低下による貸出金運用利回りの低下（法人業務）、②外国債券の売却による有価証券運用利回りの低下（トレジャリー業務）。調達コストの低下で一部相殺

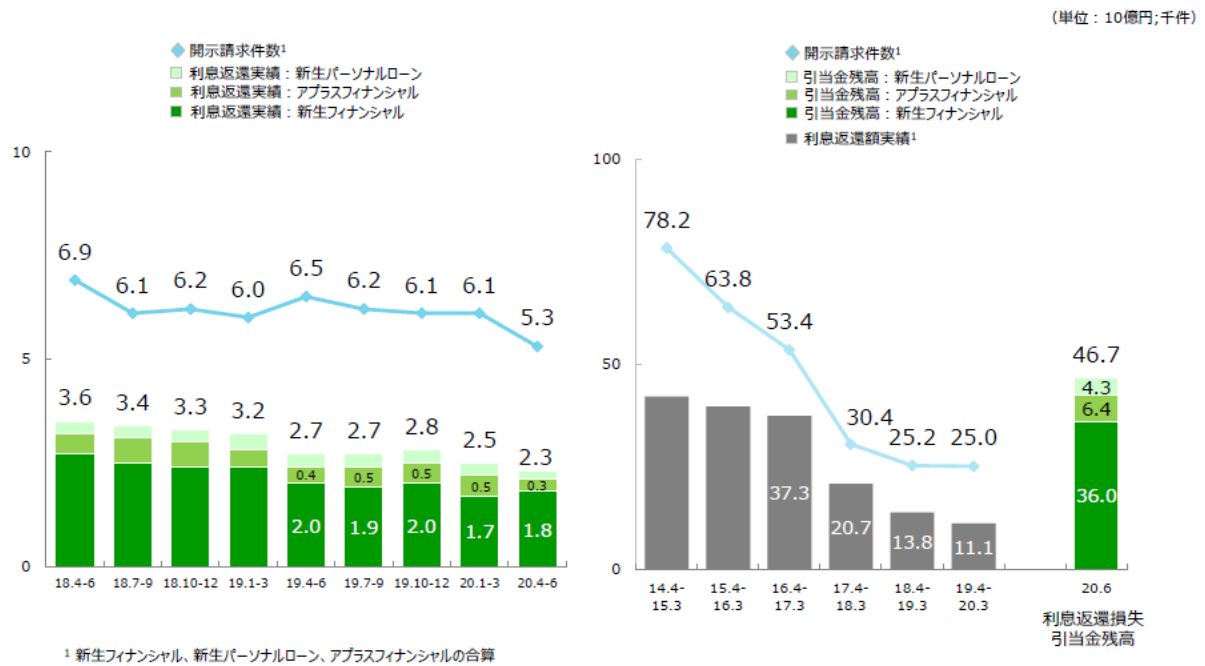


1 リース・割賦売掛金を含む

### 【スライド 13】

- 13 ページ目では、純資金利鞘（NIM）です。
  - NIM は、2.35%へ低下しました。
  - 運用サイドでは、海外金利の低下による貸出金運用利回りの低下と、外国債券の売却による有価証券運用利回りの低下により、利回りは 2.54%へ低下しました。
  - 調達サイドでも、海外金利低下により、調達コストが 0.18%へ低下しました。

## 過払い：開示請求件数、利息返還実績とも減少継続。引当金は約5年分



### 【スライド 18】

#### ■ 18 ページ目では、過払いです。

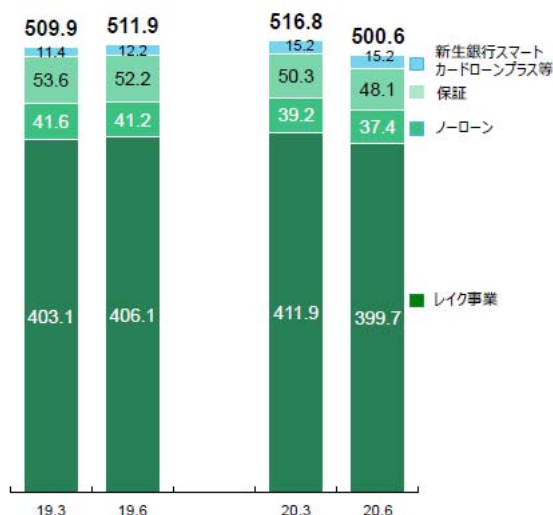
- ご覧の通り、開示請求件数、利息返還額とも減少しました。開示請求件数の減少は、COVID-19 による事務所活動の停滞によるものと考えられます。
- 過払引当金は約 5 年分と、引き続き必要十分な水準です。

## 無担保ローン：総残高は減少したが、レイクALSAの残高は引き続き増加

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）から775億円（同6月末）へ増加

### 【貸出残高】



- 資金利益は横ばい、経費と与信関連費用の減少により、増益

項目	19.4-6	20.4-6
新生フィナンシャル <sup>1</sup>	19.4-6	20.4-6
資金利益	17.1	17.1
うち、レイク事業	15.7	15.7
非資金利益	-0.2	0.0
業務粗利益	16.9	17.1
経費	-8.3	-7.9
実質業務純益	8.5	9.2
与信関連費用	-3.4	-3.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	5.0	6.2

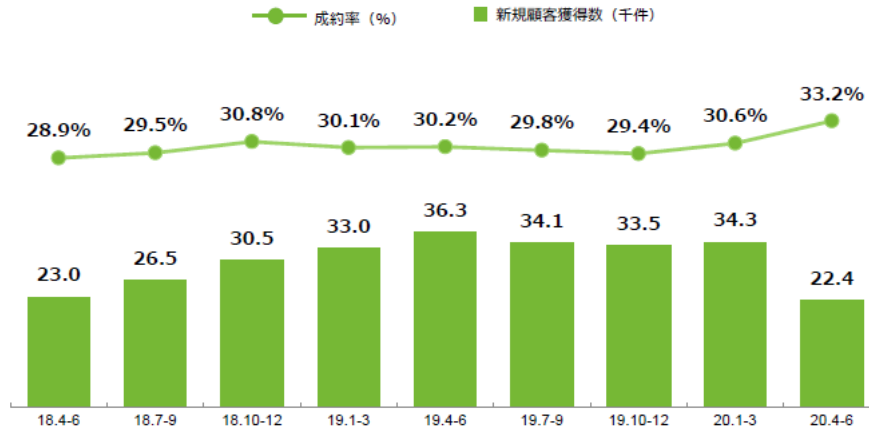
<sup>1</sup> 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローンエル、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

### 【スライド 20】

- 20 ページ目では、無担保ローンの残高と損益を示しています。
  - 無担保ローンの総残高およびレイク残高は、2020 年 3 月末から減少しました。
  - しかし、レイク ALSA のみでは、2020 年 3 月末の 732 億円から、同 6 月末の 775 億円へ増加しました。
  - 資金利益は横ばい、経費は抑制、与信関連費用は残高減少により低位となり、利益は前年同期比増加しました。

レイクALSA：新規顧客獲得数は前年同期比38%減少。成約率は33.2%へ改善

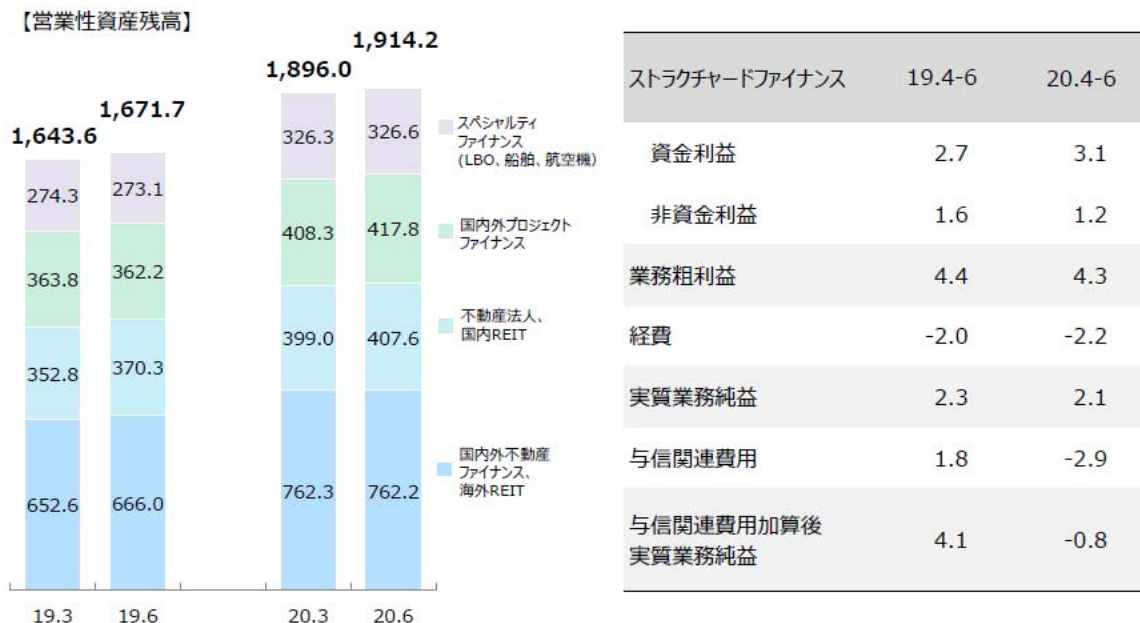
- 新規顧客獲得数：申込数減少とオペレーションセンターの出勤率抑制を主因に、減少
- 成約率：取り組み中の成約率改善タスクフォースによるオペレーションおよび与信の各種施策効果に加え、6月以降の出勤率の段階的回復により、改善



【スライド 21】

- 21 ページ目では、レイク ALSA の新規顧客獲得をご説明します。
  - 申込数は、COVID-19 による外出自粛と広告宣伝の抑制などにより、不要不急の資金需要が低下したことにより、前年同期比 44%減少しました。
  - 新規顧客獲得数は、申込数の減少に加え、オペレーションセンターの出勤者数を抑制したこともあり、前年同期比 38%減少しました。
  - 成約率は、取り組み中の成約率改善タスクフォースによるオペレーションおよび与信の各種施策の効果に加え、6 月以降のオペレーションセンターの出勤率の段階的回復により、33.2%へ改善しました。

(単位：10億円)



【スライド 25】

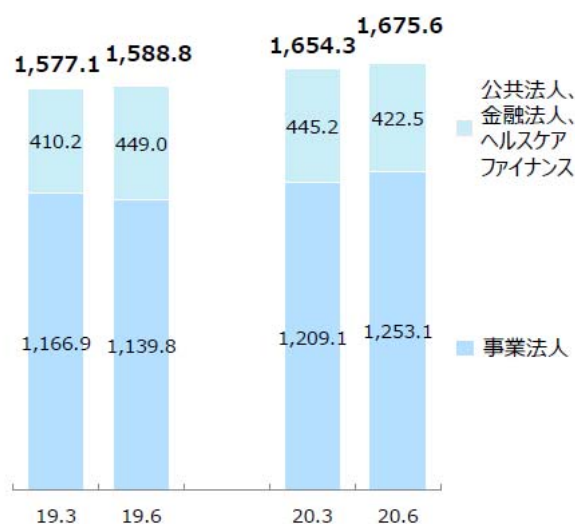
- 25 ページ目では、ストラクチャードファイナンスを示しています。
  - 資産残高は、国内外プロジェクトファイナンスにより増加しました。
  - 損益では、資金利益が増えた一方、新規案件が少なかったことから、手数料収益は減少。与信関連費用では、前年同期に計上した戻入益の剥落、今期に航空機ファイナンスと不動産ファイナンスでの追加繰入により、与信関連費用が大きく増加しました。その結果、減益となりました。

## 法人営業：COVID-19影響による資金ニーズに対応し、事業法人残高は440億円増加

(単位：10億円)

- COVID-19を背景にした取引先からの資金枠設定や長期貸出金のニーズに対応（大手企業を中心に約1,000億円）
- 資金利益が増加したものの、非資金利益の減少と与信関連費用の増加により、減益

【営業性資産残高】



法人営業	19.4-6	20.4-6
資金利益	2.5	2.9
非資金利益	1.2	0.6
業務粗利益	3.8	3.6
経費	-3.1	-2.9
実質業務純益	0.6	0.6
与信関連費用	-0.2	-0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.0

### 【スライド 28】

- 28 ページ目では、法人営業についてご説明します。
  - 法人営業は、取引先から手元流動性確保を目的とするコミットメントライン設定や長期貸出金のニーズがあり、大手企業を中心に、約 1,000 億円対応しました。そのため、事業法人の残高が 440 億円増加し、資金利益に貢献しました。一方、手数料収益の減少や与信関連費用の増加により、減益となりました。

最後に、第 1 四半期の決算・ビジネスのハイライトを総括しますと、2019 年度通期決算でコメントした通り、トップラインについては、各ビジネスによって影響度合いは異なるものの、全般的にやや減少しました。与信関連費用については、法人業務のうちストラクチャードファイナンスにおいて追加繰入が発生していますが、現時点で必要な手当てを行っている認識しています。個人業務のうち無担保ローンは大きな追加繰入は発生していませんが、きめ細かな既存債権の管理や新規顧客獲得による残高積み上げなどにより、ポートフォリオの質に注視していきます。

以上で、2020 年度第 1 四半期決算のご説明を終了します。

以上